



# おごり 議会だより

No.133

平成20年2月1日

「議会だより」と「市議会会議録」は、市のホームページでもご覧いただけます。(http://www.city.ogori.fukuoka.jp/)



▲ 宝満環境センターが完成しました。(所在地：筑紫野市原田)

## 市政の動き

- 1. 宝満環境センターが完成しました
- 2. 小郡市男女共同参画推進条例が成立しました... 2P

市政を問う 一般質問.....3～6P  
 常任委員会審査報告・.....6～7P  
 委員会行政視察報告・.....8～9P  
 12月定例会議案審議結果一覧.....10～11P  
 賛否が分かれた案件、主な議案の内容.....11P  
 意見書、請願・陳情、編集後記.....12P

## 12月定例会の日程

- 3日 本会議(議案上程)
- 5日 本会議(質疑、委員会付託)
- 6、7、10日 各常任委員会
- 11日 本会議(議案上程他)
- 13、14日 本会議(一般質問)
- 19日 本会議(委員長報告、質疑、討論、採決)

# 市政の動き

## 1. 宝満環境センターが完成しました

— 本年4月1日より本格稼働します —

## 2. 小郡市男女共同参画推進条例が成立しました

— 本年4月1日より施行します —

### 1. 宝満環境センターについて

#### 宝満環境センターの完成

筑紫野・小郡・基山清掃施設組合により建設が進められてきました「宝満環境センター」の新規施設がこのほど完成し、平成20年4月から本格稼働します。

この新規施設は、小郡市が目指すごみの循環型社会の形成（資源化できるごみは資源化し、再利用できるごみは再利用する）に繋がる施設として、排ガス、ダイオキシン等の公害対策についても最新の技術で万全を期しています。



宝満環境センター

**ごみ処理施設（ガス化溶融炉）**  
従来の施設では、ごみを焼却することで容積を縮小して、埋め立て処分を行っていましたが、新規施設ではダイオキシン

等の公害問題の発生や循環型社会を目指す社会状況等を考慮し、ごみの焼却にガス化溶融炉を導入しました。



ガス化溶融炉

このガス化溶融炉は、ごみをガス化すると同時に高温（1600～2000度）で溶融することでダイオキシンの発生を抑制します。また、溶融したごみは、資源として、スラグ（燃えカス）、メタル（金属）に分けられ、土木、建設資材等として再利用されます。

さらに、ごみの焼却時に発生する余熱を最大限利用し、ボイラーで作られた蒸気による発電を行うことで、施設内の電力を補い、余剰電力については、売電することも予定しています。この発電量は、一時間当たり4、990kWになり、一般的な世帯で消費する一時間当たりの電

気量のおよそ2、000倍に相当します。

#### ごみ資源化施設（リサイクルプラザ）

この施設は、搬入された不燃物、不燃性粗大ごみ、資源ごみ（カン類、ビン類、ペットボトル等）を選別し、破碎・圧縮等の処理を行うことで、資源物として回収するための施設で、回収した資源物やその他搬入される資源ごみ等を一時的に保管するストックヤード等も整備されました。

また、管理棟には、環境教育、環境学習に取り組む拠点として、「ごみの減量化」、「ごみの資源化」に向けた意識啓発のための展示室等もあります。

#### ごみ減量化に向けた取り組みのお願い

これまで市民の皆様のご理解とご協力で小郡市のリサイクル運動は、大きく前進しました。

今後、地球の資源を守るため、また、ごみ処理経費の増加抑制、削減のため、より一層、生ごみの「水切り」を含めた、ごみの減量、リサイクル運動への取り組みをお願いします。

### 2. 小郡市男女共同参画推進条例について

「小郡市男女共同参画推進条例」が、12月議会で可決し、平成20年4月1日から施行されることになりました。

この条例は、平成19年6月議会において市から一度提案されましたが、「議会等での質疑等を踏まえ、より良い条例の制定のために」として、撤回の申し出があり、議会がこれを了承したという経緯があります。

この「小郡市男女共同参画推進条例」は、男女共同参画社会基本法を踏まえ、市民と協働し、男女の権利が尊重される男女共同参画社会の実現の指針となるものであり、男女共同参画推進の施策、基本計画を順次行なう根拠となるものです。

今後、この条例を基本にして、市、議会、市民一体となって男性も女性も、共に平等な立場でそれぞれの個性と能力を発揮し、家庭や地域、職場、学校など社会のあらゆる場面で参画できるまちづくりを目指して取り組んでいきたいと思います。

12月定例会一般質問通告一覧表

新原 善信	成富 典	魚住 清文	松村みやこ	稲益 理	廣瀬 勝栄	田中登志雄	森山 喬介	山田 忠	佐藤 尚武	田中 雅光	多田 幸弘	徳富 正夫
3 2 1 発達障害児童の通級教室の新規設置について 児童保育所の整備について 男女共同参画推進条例について	2 1 市道整備と管理について 信頼される政治について	1 学校教育のあり方について	3 2 1 地球温暖化対策 通学区域（市立中学校）の弾力化 ゴミ袋の改善	3 2 1 更新について 学校での消石灰使用について 西鉄小郡駅と三国が丘駅にエレベーターの設置について	2 1 一店逸品運動について 財政状況について	1 道路問題について	1 入札制度の改善について	1 農業問題について	1 次世代育成について	2 1 三国が丘駅周辺整備について 市の財政について	4 3 2 1 休日リサイクルステーションについて 児童保育について 小郡交流センターについて 消防関係について	2 1 まちづくり基金の導入について 入札制度の改革について

個人質問

入札制度の改革について

徳富正夫議員（清和会） 請負

その他の契約は一般競争入札が原則で、指名競争入札、随意契約は例外であります。国は市町村に一般競争入札の対象の拡大を求め、入札及び契約の適正化の指針を定めました。一般競争入札は経費の削減にもつながり、厳しい財政状況の本市にとつて断然有利であります。本市の平成19年度上半期の競争入札の状況、適正化の指針の対応状況について、伺います。

副市長 11月末現在の建設工事に係る競争入札は、総数58件、うち一般競争入札16件、指名競争入札42件、落札率は一般競争入札が69・5%、指名競争入札が89・8%となっております。平成18年度から設計金額3千万円以上を対象に一般競争入札を実施してまいりました。一般競争入札は公正性、透明性が図れる利点もあります。事務が煩雑になる部分もあ

ります。これまで指名競争入札が基本でありましたが、一般競争入札の拡大に向け、今年度中には考え方、方針、基本的な方向性を決めて、実行に移したいと考えています。

消防関係について

多田幸弘議員（清和会） 各行

政区での消防団員確保は大変厳しい状況であり、市外勤務の団員や名ばかりの団員もおられるようです。市役所内に市職員による消防団組織を設置する考えはないか。また、市内在住市職員の地域分団への入団が最善の手段であるが、考えを伺います。

総務課長 消防団員確保については、各行政区長さん方に大変ご苦労かけています。就業構造の変化等により団員のサラリーマン化が進み、昼間の火災等で団員が集まりにくい問題があり、昨年、年齢制限や居住条件の緩和をするなど団員確保に努めています。市役所に消防組織を設置することについては、組織の見直し、消防ポンプ自動車の購入、格納庫の建設等が必要となりますので今後の課題とさせていただきます。職員の消防

団員就任については、本年3月にも協力依頼をしており、地域から市職員への消防団員就任要請があれば積極的に協力するよう、さらに周知をしていきます。



消防出初式

三国が丘駅周辺整備について

田中雅光（公明党） 市のマスタープランには、三国が丘駅周辺がサブ拠点として位置づけられているが、信号機の設置や歩道の拡張など道路環境整備について、簡保レクセンター跡地を含む三国が丘駅周辺の将来像について、どのように計画、推進されるのか、考えを伺います。



小郡高校南東角の天神大牟田線踏切

都市建設部長 津古駅から三  
国が丘駅間の県道の歩道の拡張  
については、土木事務所に対し  
歩道の幅を含め改善の要請を  
しています。また、小郡高校の  
南東角など線路と平行した道路  
の踏切連携型の信号機の設置に  
ついては、1箇所数千円かか  
り、県の財政負担を含め厳しい  
状況だが、警察や県との協議を  
引き続き進めていきます。

市長 簡保レクセンター跡地  
には、九州歴史資料館が平成  
22年秋開館予定で、駅から施  
設への道路整備や市埋蔵文化財  
センターとの連絡道路など県と  
協議しながら、自然環境と調和

した施設及び商業、業務機能の  
集積並びに生活利便性の向上の  
ための周辺整備を図っていきたく  
いと考えています。

### 次世代育成について

佐藤尚武議員（新風） 小郡  
市の出生数は、平成の初めは6  
00人ぐらいだった。出生率の  
現状と向上策にどう取り組んで  
いるのか。少子化対策の将来  
を見据えた予算の措置状況につ  
いて 小郡市次世代育成支援地  
域行動計画の中の施策の具体的  
実施状況について、伺います。

市長 平成18年度の出生数  
は487人で、人口に対し0・  
84%の出生率となっております。  
ここ数年は同程度で推移してい  
ます。引き続き保育サービスの  
充実をはじめ子育て支援策に取  
り組んでいきます。乳幼児医療  
制度の拡大については、行財政  
改革に一定の目途がついた段階  
で、予算配分をしたい。

保健福祉部長 関係部課で  
98項目の子育て支援行動計画  
を作成しており、国の少子化対  
策予算の事業ごとの配分に合わ  
せて市も予算措置をし、子育て  
支援事業の拡大を図っていきま

す。

都市建設部長 子供にやさし  
いまちづくりについては、引き  
続き道路段差解消や公共交通機  
関等のバリアフリーの取り組み  
を行っていきたくと考えていま



子育て支援事業の一環（つどいの広場）

### 農業問題について

山田 忠議員（新風） 品目  
横断的経営安定対策は、豊作時  
には以前に比べ補助金が減るな  
ど農家の頑張りに見合った、ま  
た担い手のやる気を高める制度  
になっていない。市の農家に対  
する支援、対策について 農  
地・水・環境保全対策のうち環  
境にやさしい農業を行う営農活  
動の加入申請が少ない。その原  
因と今後の取り組みについて、

お尋ねします。

環境経済部長 国の制度であ  
る担い手経営革新促進事業の導  
入、また資金融資等の情報提供、  
県補助事業である水田農業担  
手再編事業を行うなど営農集団  
に対し支援します。制度の見直  
しについては、市長会を通じ国、  
県に要望を行っており、今後も  
JAみや普及センターと共に  
制度改善に関し努力していきま  
す。現在、申請はありません  
が、共同活動が軌道に乗ってか  
ら営農活動を検討されるのでは  
ないかと認識しています。営農  
活動の取り組みについては、現  
在減農薬等の農業に個人、集落  
で取り組んである状況も踏まえ  
て、地元説明をしながら、採択  
に向け支援していきます。

### 入札制度の改善につ いて

森山喬介議員（新風） 公共工  
事の入札及び契約の適正化を図  
る取り組みが必要です。 価格  
に加え、価格以外の要素も総合  
的に評価する、総合評価方式を  
導入する意思があるか無いか  
低入札価格調査制度への移行に  
ついて 19年度に最低制限価

格での落札が数件あったが、ダ  
ンピングの防止策について、考  
えを伺います。

市長 国土交通省が示した市  
区町村向けの、導入が容易な、  
施工実績、工事実績や地域貢献  
などの実績評価を重視した特別  
簡易型総合評価方式を20年度  
中に試行し、試行結果や他自治  
体の状況を見て本格実施をした  
い。 18年度から予定価格に  
応じて最低価格を設定する最低  
制限価格制度を導入しており、  
低入札価格調査制度への移行は  
考えていません。

副市長 最低制限価格制度を  
導入しダンピングの防止に努め  
おり、20年度から福岡県に準  
拠した最低制限価格制度の改正  
とおおむね10%程度の引き上  
げの実施を検討しています。

### 道路問題について

田中登志雄議員（清和会） 市道  
三沢・白坂4号線について、平  
成15年12月議会で、歩道設置  
等の道路整備に関する請願が議  
会で採択されましたが、依然と  
して整備がなされないままで  
す。近くに大型商業施設もでき、  
以前より交通量が増えており歩



市道「三沢・白坂4号線」

行者の安全が心配されます。特に、同市道の西鉄踏切前信号から西へ600mの歩道等の整備について、今後どのように対応されるのか、お尋ねします。

市長 西鉄踏切前信号から西側の区間に歩道がなく通行に関して厳しい状況であることは十分に認識しています。しかし、現在の財政状況では、当分の間整備を見送らざるを得ない。財政状況の好転や現在整備中の4つの都市計画道路等に一定の目途がついたのち、他の道路の優先順位や危険度も見て検討していきたい。それまでの間は、雑草や枝の除去、区画線の引直しや舗装の補修等を積極的に行っていくたい。

### 一店逸品運動について

廣瀬勝栄議員（市民クラブ）  
地域商工業の活性化を目的に小郡市地域振興事業の一環として取り組んできた一店逸品運動が今年で3年目になる。参加店の思い、市民の反応について平成14年から取り組んだ商品券事業は3年で終わったが、一店逸品運動はどうなるのか、また今後の地域商工業の活性化をどのように考えてあるのか、伺います。

環境経済部長 アンケート調査結果では、参加店は、消費者に対する自店のPRができた、直接売り上げにつながり新規お客が増えたなど、事業の成果を高く評価する意見が多数あり、消費者からは、この事業は、大変良いが60%、良いが30%と高い評価をいただいています。

基本的には一定の成果があったと考えます。今後は、事業で得た新規顧客や事業拡大をするなど、より一層活発な活動を願っています。また、来年度は中心市街地商店街の賑わいを取り戻そうと、県補助事業のがんばる交流会事業を実施し、その中で

市全体の活性化につながる事業を模索していただくよう商工会とも協議をしています。

### 西鉄小郡駅と三国が丘駅にエレベーターの設置について

稲益 理議員（公明党） 平成18年12月に施行された高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律では、一日当たり5,000人以上の利用がある鉄道駅について、22年度までにエレベーター設置等のバリアフリー化のための改良工事を求めています。西鉄小郡駅と三国が丘駅のエレベーター設置の見通しと西鉄との協議について、事業費などについて、お尋ねします。

副市長 西鉄小郡駅は、一日当たり1万2,000人を超えた利用があるので、西鉄や九州運輸局との間で20年度設置に向けた協議を進めています。三国が丘駅は一日当たりの利用者が約4,000人のため、23年度以降の課題として、住宅開発や九州歴史資料館開館など周辺の環境変化を見据えながら、今後西鉄との協議を進めていき

たい。

企画課長 西鉄小郡駅には改札口に1基、プラットホームに2基設置予定で、事業費は約2億700万円で、市は国と同額の4,140万円（事業費の5分の1の額）を負担する予定です。



西鉄小郡駅プラットホーム

### ゴミ袋の改善

松村みやこ議員 平成20年4月から新しい宝満環境センターが稼働します。これに伴い昨年6月から燃えるゴミ用の袋が紙からポリに変わったが、大変破れやすい。大小2種類の袋の他特大サイズの作成について袋に表示してある大と小の文字が小さく見えにくいので、市民の声を聞いて改善してほしいが、考えを伺います。

環境経済部長 新規施設稼働時期にあわせて、袋の素材、厚さ等の再検討を予定していたが、原油高騰もあり、ゴミ袋を厚くすると約450万円の作成費用増となる。使いやすいゴミ袋作成は大切なことだが、ゴミ減量化からは逆方向となる。市民の意見や費用対効果等も考慮し、検討していきます。サイズを大きくすると、素材も厚くしないと対応できないので、と同じように今後検討していきたい。19年4月からは、以前より文字を大きくし、見えやすい位置に表示しましたが、まだわかりにくいという意見が多ければ、次に作成する際に文字の大きさや文字の色を含め検討していきたい。



燃えるごみ専用袋（大・小）

## 学校教育のあり方について

魚住清文議員 子供たちが素直に育つ環境を作る土台は小中学校です。教育基本法改正後の取り組みや学力テストの結果をどう取り扱うのか。また、いじめのない学校や学力を身につけ面白い学校にしていきたいためには、職員が知恵を絞って、意見を出し合いながら学校づくりをすることが最も大事であり、教育委員会はそれを援助する役割があると思いますが、考えを伺います。

教育長 法改正で新しい教育の目標や理念が明示されたので、この指針に添ってより充実した指導や取り組みを行いたい。教育とは知・徳・体の調和のとれた人格を持つ子供を育成することが大前提であり、今回全国学力・学習状況調査がありましたので、このデータをもとに学校自身で課題を見つけ改善していきます、よりよいものを目指すことが大事です。また、教育が活性化していくためには先生方が元気になることが大事と思えます。先生方が意欲を持って全力で取り組める学校の体制が作れ

るように、教育委員会も支援していきます。

## 信頼される政治について

成富一典議員（清和会） 窓口サービスは以前より随分良くなってきたが、まだ厳しい指摘意見がある。窓口サービスにどう取り組み、どう変わったのか。苦情処理問題の解決こそが信頼される政治につながる糸口でもある。苦情処理にどう取り組む、どう変わったのか。信頼される政治について、市長が考える市民に訴えるものはどのようなことが、お尋ねします。

市長 窓口では親切丁寧な対応、わかり易い説明、高齢者等への心のこもったサービス、たらい回しなどが生じないようにいつも担当者への指示をしています。そのための接遇研修、クレーム研修など実施しており、今後もサービスの向上に努めていきます。窓口や電話、市ホームページの市長への手紙などでの苦情について、市民の方々の目線に立って適切な処理を行うよう指導しています。小郡に自信や誇り、愛着を持ち、生き

生き暮らせるよう、市民の自主的な力添えが必要です。小郡に住んでいて良かったと思える素晴らしいふるさとになるよう、さらに努力していきます。



市役所本館 1階

## 男女共同参画推進条例について

新原善信議員（市民クラブ） 今回の条例案は、撤回された6月案からは大きく変わり、後退した内容となっています。人権侵害による被害者の救済策について、女性の性と生殖に関する自己決定権について、市民等の責務について、変更または削除された理由を伺います。

市長 専門の相談機関がある国・県等と連携することが、よ

り被害者救済の円滑、迅速化を図れることを考慮し変更しました。自らの意思が尊重されることは、第2条で大前提として規定しており、男女の一方だけの意思が尊重されるような誤解が生じることを懸念し相互理解を深めるとしたものです。男女共同参画推進について、市は義務規定とし、市民その他については、努力規定とし責務を役割に変更しました。

企画課長 6月案では救済申出及び救済勧告を推進委員の役割としていたが、今条例案では企画課に申し出をし、救済については関係機関等との連絡調整の形に変えたので推進委員による勧告はなくなります。



## 総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、12月6、11、14日に開催され、付託を受けた執行部提出議案17件（分割付託2件を含む）の審査を行いました。

主な質疑は次のとおりです。  
平成19年度小郡市一般会計補正予算（第3号）の承認について（議案第48号）

市民安全対策費、94万円の増額補正については、小郡中学校周辺及び、下岩田区の通学路の安全性を確保するため、広域防犯灯を9基設置するもの。

問：防犯灯設置の当初予算は何基分だったのか。

答：防犯灯設置の予算としては、2、3基分。



防犯灯

小郡市立学校施設使用料条例の一部を改正する条例の制定について（議案第67号）

主なものとして、学校体育館の使用料を200円から500円に、屋外運動場の使用料を無料から1時間100円に、また、屋外照明料金を1,000円から1,500円に改定するもの。

問：子どもを育てる観点から料金設定を考慮出来ないか。

答：現在の使用料では、電気代にも満たない状況があり、また、照明施設の整備や電球の取り換え等も考慮して改定するもので、青少年の健全育成支援については、助成金や情報提供等を行なっていきたい。

小郡市男女共同参画推進条例の制定について(議案第76号)

全35条からなり、男女共同参画社会基本法第9条の国の施策に準じた施策及び地方公共団体の特性に応じた施策の策定とその実施を基本に、個別具体的な男女共同参画の推進を図る小郡市男女共同参画計画の理論的な根拠となるべきものとして制定するもので、平成20年4月1日から施行する。

問：条例の前文については、審議会で検討されたものか。

答：審議会から、前文を設けるという答申をいただき、趣旨

にしたがって前文をつけたもの。

問：条文中の責務と役割の違いについて。

答：責務を義務、役割を努力規定と考えており、市は責務、市民、事業者等は役割と表現している。

問：条文中の市の責務の中で、必要な財政上の措置を講じることと拠点施設の部分が削除されたことについて。

答：本市の他の条例の中でこのような規定を設けたものがない、他の条例とのバランスを考えて削除したというのが主な理由であるが、これまでも必要な予算措置は行ってきており、今後も後退することなく、引き続き、全庁一体となって男女共同参画計画に取り組んでいく。



### 環境福祉常任委員会報告

環境福祉常任委員会は、12月7、11日に開催され、付託を受けた執行部提出議案14件(分割付託2件を含む)、請願2件、及び陳情2件の審査を行いました。

主な質疑は次のとおりです。平成19年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)の承認について(議案第49号)

保険財政共同安定化事業拠出金、5,119万5千円の増額補正については、当初見込みより、医療費が多かったこと、精算が過去2年分の医療費と被保険者数で行なわれるためのものである。

問：見込みと差が出た要因について。

答：本年の入院が前年から10%増え、入院給付額が増加したことが一番の理由である。

平成19年度小郡市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)の承認について(議案第50号)

居宅介護サービス給付費、3,000万円の増額補正については、要支援2の増加が著しく、また、要介護者の人数が4月から10月までの間で100名程度増加したためのものである。

問：要支援2がなぜ増えたのかについて。

答：一人暮らしや高齢者だけの世帯が増えたことが大きな要因だと思われる。

問：コムスの影響について。

答：業務については、ホームヘルパーも含め、麻生メディカルサービスに移行しており、現在のところ影響は出ていない。



控訴の提起について(議案第77号)

小郡市環境衛生組合連合会に対する「資源回収奨励金交付禁止請求」における福岡地方裁判所第一審については、本市が主張してきたゴミの減量化及び資源ごみ回収における小郡市環境

衛生組合連合会の活動実績、役割等に全く触れられないまま判決が出ているため、控訴の提起をするもの。

問：どのような考えで裁判を進めるのかについて。

答：小郡市環境衛生組合連合会のこれまでの活動を訴え、市民もその構成員として、分別作業を行っており、奨励金の対象であるとの主張をしていく。

### 都市建設常任委員会報告

都市建設常任委員会は、12月10日に開催され、付託を受けた執行部提出議案4件(分割付託1件を含む)及び陳情1件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。小郡市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について(議案第73号)

市の財源確保のために道路占用料を全面改正し、また、占用料の減免を見直すもの。

問：道路占用料を改定し、どの程度増収になるのかについて。

答：400万円程度の増収を想定している。

## 行政視察報告

### 総務文教 常任委員会

10月24日から26日までの日程で、京都府向日市、香川県坂出市を視察しました。

向日市では、「小・中学校通学区の弾力化」について視察を行いました。向日市は人口約5万5千人、面積7・67平方キロ。

平成14年度から通学区弾力化に取り組んでいる向日市には、小学校6校、中学校3校があり3つの制度を全校で実施されています。

「希望校制度」は、市内どこからでも、理由の如何にかかわらず小学校（希望校）を選択できます。「調整区域制度」は、特別な扱いをする区域内の生徒は、中学校入学に関し、指定校のほかに、選択校への入学ができます。「部活動制度」は、3中学校のうち、1校にしかない部で教育委員会が指定する部活動への入部を理由に、指定校以外の部活動を行う中学校へ入学することができます。

保護者への制度案内は、市政

だよりのほか、市民会館等での説明会、就学前の健康診断など、年10回ほど説明会等を実施しています。

この制度を利用する児童・生徒は毎年5%ぐらいあり、学校選択により主体的に学校生活を送ることができ、保護者含めて学校への関心が深まり、学校の活性化につながっています。



小中学校通学区の弾力化について（向日市）

坂出市では、「外部監査制度」について視察を行いました。坂出市は人口約5万8千人、面積92・46平方キロ。

坂出市は、平成14年に「坂出市外部監査契約に基づく監査に関する条例」を制定し、市が選定した公認会計士と監査契約を締結し、行政の経済性・効率性・有効性をチェックするため、包括外部監査を実施してい

ます。

これまでに、「下水道事業特別会計」、「人員配置と委託事業」、「坂出市の債務について」など毎年外部監査人が選定したテーマにおいて、外部監査を実施し、その報告書が市長、議長、監査委員に提出され、ホームページでも公開されています。外部監査にかかる費用としては、年間700万円とのことです。

実施して6年になりますが、監査人の広範多岐にわたる指摘を受け、経費削減や収入の増加及び事務事業の適正化、効率化などの効果があがっています。

指摘事項の措置状況報告が求められているので、職員に緊張感が出て意識も高まっています。



外部監査制度について（坂出市）

### 環境福祉 常任委員会

10月22日から24日までの日程で、京都府宮津市、福井県小浜市を視察しました。

宮津市では「災害時たすけあいネットワーク」について視察を行いました。宮津市は人口約2万2千人、面積169・32平方キロ。

宮津市は平成16年10月の「台風23号」により大きな被害を受け、ひとり暮らしの高齢者等要援護者への情報提供や避難誘導等の迅速、適正な対応が困難であったなどの課題が明らかになったため、平成17年12月に災害時における避難支援として、「宮津市災害時たすけあいネットワーク」制度を設立しました。

この制度は、市、自治会（自衛消防組織）、消防団、民生委員、社会福祉協議会が実施主体となり、関係機関、団体等と地域、市民が連携して、災害時に要援護者への情報伝達、避難誘導、安否確認等の活動を行うものです。

この制度は、65歳以上の高齢者、障害者、単独避難行動が

できない方を対象としており、市から約1、500名の方に登録案内を出して、1、199名の方が登録（平成19年4月現在）されています。

今後の課題として、登録のない方への取り組みの展開や、乳幼児、外国人、妊婦などの把握と登録、また、市と医療、福祉ボランティア団体などの連携強化に向けた「避難支援関係者連絡会議」の設置などがあります。



災害時たすけあいネットワークについて（宮津市）

小浜市では、「ブランド認証制度」について視察を行いました。小浜市は人口約3万2千人、面積232・84平方キロ。

「若狭おばまブランド認証制度」とは、地域の財産である「若狭もの」を推奨し、全国、世界へ広く発信・供給することにより、魅力ある自立した「若



ブランド認証制度について  
(小浜市)

狭おばま」を実現するとともに、地域全体の魅力・競争力を高めることを目的とした制度です。

「若狭もの」とは、若狭おばまならではの素材・製法・技術・商法等を使い、若狭おばまで生産・製造・加工されたもので、魚介類・農産物等の特産品や加工品、地場産業や伝統工芸による産品、また、伝統行事や風景など独自の観光資源等があります。

この制度を活用することにより、地域、第三者に認知された製品・サービスとしての位置づけがなされ、品質等を保証するシグナルとなり、他商品との差別化による顧客の獲得、価格競争の回避などのメリットがあります。

今後の課題として、本制度の浸透と活用について検討を重ねています。

補助金交付実績は17年度が6町会あり、73万2千円。18

年度が12町会あり、233万5千円。19年度は10月末で7町会あり230万4千円。

能美市では、「都市公園の管理及び道路の里親制度」について視察研修を行いました。能美市は人口約4万8千人、面積83・85平方キロで、平成17年2月1日に3町が合併し、市制施行をしました。

能美市の公園は、都市公園が68箇所、都市公園に準じる公園が44箇所、計112箇所。このうち都市公園の38箇所が市の管理で、残りが地元管理となっています。この管理制度は平成17年度にスタートした制度で、面積が0・25ヘクタール以上の公園を市が管理し、それ未満を地元住民が管理を行う制度。地元管理の場合、公園施設の新社、更新、修繕、撤去及び光熱水費などの維持管理に要する経費を市が補助する制度で、事業に要した経費の60%まで50万円を限度としています。

この活動に対する市の支援内容は、ボランティア団体等の名称入りサインボードの設置、活動に必要な資材(花苗等)の支給、ボランティア保険加入費用です。18年度の道路の里親は23団体。

道路の里親制度は市管理の道路を沿道のボランティア団体・企業・家族を「里親」に認定し、道路の一定区間(百メートル以上)の清掃や除草・花壇の手入などを市に代わって行っていたり、住民の環境への意識を高めるとともに、住民・企業・行政が協力して道路を美しく保つことを目的としています。

能美市では、「都市公園の管理及び道路の里親制度」について視察研修を行いました。能美市は人口約4万8千人、面積83・85平方キロで、平成17年2月1日に3町が合併し、市制施行をしました。

能美市の公園は、都市公園が68箇所、都市公園に準じる公園が44箇所、計112箇所。このうち都市公園の38箇所が市の管理で、残りが地元管理となっています。この管理制度は平成17年度にスタートした制度で、面積が0・25ヘクタール以上の公園を市が管理し、それ未満を地元住民が管理を行う制度。地元管理の場合、公園施設の新社、更新、修繕、撤去及び光熱水費などの維持管理に要する経費を市が補助する制度で、事業に要した経費の60%まで50万円を限度としています。

道路の里親制度は市管理の道路を沿道のボランティア団体・企業・家族を「里親」に認定し、道路の一定区間(百メートル以上)の清掃や除草・花壇の手入などを市に代わって行っていたり、住民の環境への意識を高めるとともに、住民・企業・行政が協力して道路を美しく保つことを目的としています。

氷見市では、「戦略的まちづくりビジョン」について視察研修を行いました。氷見市は富山県西北部に位置し、人口約5万5千人、面積230・47平方キロ。

当市では、能越自動車道氷見インターチェンジの設置で、中京圏が圏内(片道約三時間)となり、こういった環境の変化に対応するための新たなまちづくり計画を作る目的で氷見まちづくり戦略会議が設置され、平成18年3月に報告書が提出されました。

課題として、より具体的・現実的で持続可能な整備計画が必要ということです。

都市建設  
常任委員会

11月5日から7日までの日程で、石川県能美市、富山県氷見市を視察しました。



都市公園の管理及び道路の里親制度について(能美市)



戦略的まちづくりビジョンについて  
(氷見市)

小郡市議会における議員活動について

- 政務調査費の支給はなく、自己負担で会派等の視察研修を行っています。
- 公費による海外研修は行っていません。
- 平成15年より報酬の2%カットを継続しています。
- 平成18年5月より議員定数を2名削減し、20名としました。
- 議会・委員会に出席したときは、1日につき2,500円の費用弁償の支給を受けています。

## 12月定例会議案審議結果

議案番号	事 件 名	審議結果
第 4 8 号	平成19年度小郡市一般会計補正予算(第3号)の承認について	可 決
第 4 9 号	平成19年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)の承認について	可 決
第 5 0 号	平成19年度小郡市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)の承認について	可 決
第 5 1 号	平成19年度小郡市下水道事業特別会計補正予算(第2号)の承認について	可 決
第 5 2 号	宝満ふれあいセンター設置条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 5 3 号	小郡市農産加工センター設置条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 5 4 号	小郡市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 5 5 号	小郡市総合保健福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 5 6 号	小郡市高齢者社会活動支援センター条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 5 7 号	小郡地区コミュニティセンター設置条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 5 8 号	小郡市隣保館(市民館)及び集会所条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 5 9 号	小郡市立教育集会所設置条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 6 0 号	小郡市生涯学習センター条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 6 1 号	小郡市公民館設置条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 6 2 号	のぞみがおか生楽館設置条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 6 3 号	小郡交流センター条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 6 4 号	小郡市文化会館設置条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 6 5 号	小郡市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 6 6 号	小郡市地域運動広場条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 6 7 号	小郡市立学校施設使用料条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 6 8 号	小郡市埋蔵文化財調査センター設置条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 6 9 号	小郡市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 7 0 号	証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 7 1 号	小郡市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 7 2 号	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合格約の一部変更について	可 決
第 7 3 号	小郡市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 7 4 号	小郡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第 7 5 号	久留米市外三市町高等学校組合格約の一部変更について	可 決
第 7 6 号	小郡市男女共同参画推進条例の制定について	可 決
第 7 7 号	控訴の提起について	可 決
第 7 8 号	平成19年度小郡市一般会計補正予算(第4号)の承認について	可 決
議員提出 第 5 号	小郡市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
委員会提出 第 3 号	品目横断的経営安定対策の抜本的見直しに関する意見書の提出について	可 決
委員会提出 第 4 号	割賦販売法の抜本的改正を求める意見書の提出について	可 決

委員会提出第5号	道路財源の確保等に関する意見書の提出について	可決
請願第5号	品目横断的経営安定対策の抜本的見直しに関する請願書	採択
請願第6号	悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める請願書	採択
陳情第4号	資源回収奨励金交付廃止を求める陳情	継続審査
陳情第5号	福岡県都市計画道路の早期見直しに関する陳情	継続審査
陳情第6号	後期高齢者医療制度に関する陳情書	取り下げ

賛否が分かれた案件

議案名	成富一典	福田俊雄	田中雅光	新原善信	井上勝彦	松村みよこ	山田忠	吉塚邦之	田中登志雄	佐藤尚武	松尾昌弘	多田幸弘	徳富正夫	廣瀬勝栄	井上準一	赤坂博則	森山喬介	稲益理	魚住清文
議案第65号							×			×							×		×
議案第66号							×			×							×		
議案第67号							×			×							×		×
議案第76号																			×
議案第77号																			×
議案第78号																			×

主な議案の内容

小郡市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当等に関する条例の一部を改正する条例について(議員提出議案第5号)

国の三位一体改革による地方交付税の削減等、市の厳しい財政状況に鑑み、議員報酬の2%カットを平成20年も継続するもの。

小郡市総合保健福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について(議案第55号)

施設使用料の減免措置の見直しと、「満天の湯」の使用料について、「市内に居住する」という部分を削除し、市内、市外の区分をなくすもの。



満天の湯

小郡市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第71号)

一般廃棄物処理業等の許可更新手数料を2千円から5千円に改正するもの。

筑紫野・小郡・基山清掃施設組合規約の一部変更について(議案第72号)

筑紫野・小郡・基山清掃施設組合の新規施設が、平成20年4月1日より供用開始するため、小郡市の可燃ゴミの搬入区域を市内全域に変更するもの。

小郡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について(議案第74号)

国民健康保険法施行令等の改正によるもので、国民健康保険税を年金から天引きする特別徴収についての改正を行なうもの。

久留米市外三市町高等学校組合規約の一部変更について(議案第75号)

組合長1名、副組合長1名、参与2名となっているものを、組合長1名、副組合長3名とするもの。



公職選挙法では、政治家が選挙区内の人に對し、次のような行為をすることは禁止されています。また、有権者が寄付を求めるとも禁止されています

● 入学・卒業・就職・出産などの祝いに金品を贈ること

● 病気見舞いに金品を贈ること

● お歳暮やお中元を贈ること

● 葬式の花輪・供花を贈ること

● お祭りの時にお金を寄付したり、お酒を贈ること

● 議員が年賀状等のあいさつ状を出すこと(答礼のための自筆によるものは除く)



# 意見書

品目横断的経営安定対策の抜本的見直しに関する意見書の提出について（委員会提出議案第3号）

品目横断的経営安定対策については、今後、麦の作付けの減少や耕作放棄地の増加等、様々な問題の発生が予想され、日本の自給率低下につながるものが強く懸念されるため、この対策の抜本的見直しを国に求めるもの

割賦販売法の抜本的改正を求める意見書の提出について（委員会提出議案第4号）

高齢者を中心に、年齢、性別を問わず、悪質商法の被害が増加している現状で、特にクレジットを使った被害が増加しているため、消費者に安心・安全な契約が提供されるよう、クレジット被害の防止と取引適正化を実現させる法制度の実現を国に対して求めるもの

道路財源の確保等に関する意見書の提出について（委員会提出議案第5号）

道路は、地方経済の活性化はもとより、教育、医療、福祉などの生活環境向上を図る上で最も基礎的な社会資本であり、地方部においてはその整備を促進することが緊急かつ最重要課題であることから、道路整備予算の確保を国に求めるもの

## 請願・陳情

### 採択

品目横断的経営安定対策の抜本的見直しに関する請願書  
請願者 みい農業協同組合  
福岡県農政連みい支部

悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める請願書  
請願者 福岡県司法書士会  
会長 萩林和則



## 継続審査

資源回収奨励金交付廃止を求める陳情  
陳情者 芳野 弘  
陳情内容 小郡市資源回収奨励金交付規程に基づき市が行っている小郡市環境衛生組合連合会への奨励金交付の廃止を市に要望するもの。

福岡県都市計画道路の早期見直しに関する陳情  
陳情者 小林祥彦/小林哲三  
陳情内容 福岡県都市計画道路を早期に見直すこと 大保・野口線を都市計画道路の決定から早急にはずすこと、以上を早期に取り組むよう市に要望するもの。

## 小郡市議会会議録の閲覧ができます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の市議会会議録が閲覧できるようになっております。

なお、平成19年12月の市議会会議録は、2月下旬頃から閲覧できる予定です。



## 議会を傍聴しましょう

### 次の定例会は3月上旬に開かれる予定です。

議会は、誰でも傍聴できます。議会を傍聴して一緒に市政を考えましょう。

◆定例会は、年4回、3月、6月、9月、12月に開催されます。

◆次回3月議会では、市長が平成20年度施政方針を述べ、平成20年度の予算等が審議されます。

◆議員による、市政全般に関する市長等への質問（一般質問）も行われます。

◆議会の日程は決定次第、市のホームページで公表いたします。

議会の日程などについての問い合わせは、市役所議会事務局（七二二二二一内線六一二）まで。

## 編集後記

平成二十年新春。今年も776名の若者が新しく大人の仲間入りをしました。「最近の若者は変わった」と言われますが、柔軟な思考力、新鮮な発想、日々進化する情報機器を使いこなす力、そして元氣一杯の体力など青年世代には特有の力があります。

このような青年の力を引き出すために、彼らを社会の様々な意思決定の場に参加させていくことや、その発想を実現するためのサポートなど、私たち議会がやるべきことは多いように感じます。

これからの小郡市の未来を明るくするために、新成人の力と可能性に期待したいと思えます。最後に市民の皆さんのご健康を心からお祈りするとともに、今年北京オリンピックの年でもあり、明るいニュースが多い一年であることを願っています。

### 議会報編集委員会

- 委員長 山田 忠
- 副委員長 井上 彦
- 委員 福田 俊雄
- 委員 福田 雅光
- 委員 田中 雅光
- 委員 新原 善信
- 委員 多田 幸弘